

2. 水道の費用対効果分析

2-1. 費用対効果分析の概要

費用対効果分析は、事業により生み出される社会的な効果と事業に要する費用を比較することで事業実施の妥当性を評価する手法である。

その際、効果を貨幣価値に換算したものを便益といい、費用と便益の比較を行なうものを「費用対便益分析」、効果に貨幣価値以外の指標も取り込まれているものを「費用対効果分析」と呼ぶ。

本マニュアルでは、費用対便益の算定方法として、二つの方法を用い、事業の特性によって使い分ける。

- (1) 換算係数法
- (2) 年次算定法

(費用対効果分析とは)

公共事業の経済評価は、1844年にフランスのデュピュイの研究にその端を発し、その後、1902年アメリカにおいて河川・港湾法に取り入れられて以来、公共投資の増大、特に内水路開発推進の過程の中で発達してきた。我が国では、便益測定に関する実際的な手法が整っていくなかでその認識が高まってきたものである。

事業の実施により生み出される社会的な正の効用を効果又は便益といい、これに対して、喪失される財や生活に及ぼす負の影響の度合を費用といい、これら両者の比較によって、事業実施の妥当性を判断する手法である。したがって、図 I -2.1 に示すように事業を実施した場合 (With) と実施しなかった場合 (Without) の比較 (With and Without Comparison) が原則となる。

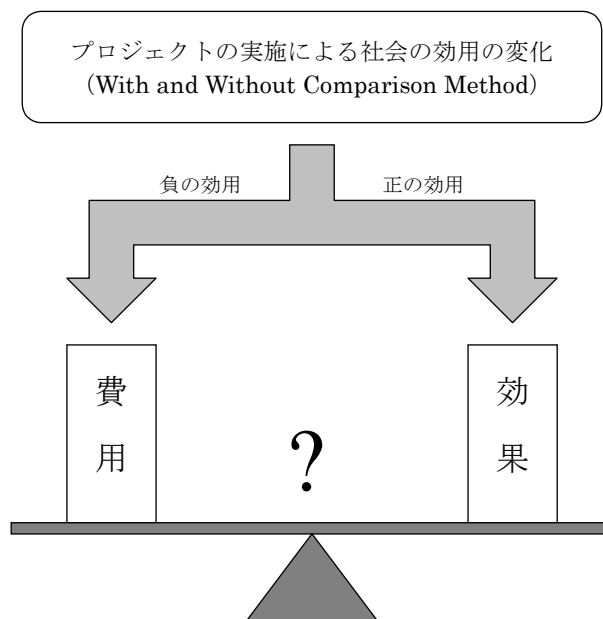


図 I -2.1 費用効果の概念